



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月2日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年3月21日～2022年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,915	2.0	5,400	1.7	△343	—	△69	—	△168	—
2021年3月期	5,797	△29.9	5,309	△30.6	△647	—	△514	—	△647	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △173百万円 (—%) 2021年3月期 △648百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△57.70	—	△5.1	△1.3	△5.8
2021年3月期	△221.64	—	△17.3	△9.8	△11.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7百万円 2021年3月期 5百万円

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,089	3,162	62.1	1,081.57
2021年3月期	5,330	3,388	63.6	1,159.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,162百万円 2021年3月期 3,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	144	39	△170	1,321
2021年3月期	△535	△152	935	1,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	—	1.6
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	—	1.8
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		83.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	—	3,420	—	65	—	75	—	55	—	18.82
通期	7,420	—	6,800	—	100	—	115	—	70	—	23.95

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

2. 2023年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,068,111株	2021年3月期	3,068,111株
2022年3月期	144,342株	2021年3月期	146,216株
2022年3月期	2,922,986株	2021年3月期	2,921,856株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年3月21日～2022年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,516	1.9	5,001	1.6	△358	—	△94	—	△185	—
2021年3月期	5,411	△30.6	4,923	△31.5	△659	—	△531	—	△668	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△63.43	—
2021年3月期	△228.87	—

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,954	3,093	62.4	1,057.90
2021年3月期	5,215	3,335	64.0	1,141.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,093百万円 2021年3月期 3,335百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による生活様式の変化などから採算が見込めないと判断した直営6店舗を前事業年度に閉店したことで、人件費や地代家賃等店舗運営に係る費用が当事業年度において減少しました。また、時短営業に伴う協力金収入を当事業年度の営業外収益に計上したこと、店舗の減損損失として、前事業年度249百万円、当事業年度は94百万円を特別損失に計上したことなどにより、営業利益、経常利益および当期純利益が、前事業年度の実績を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等が2021年10月に全面解除され、また各種政策の効果を背景として、景気の持ち直しの兆しが見られたものの、2022年1月に新たな変異株の感染者急増により多くの地域でまん延防止等重点措置が実施されたほか、原材料価格の上昇、地政学的リスクの増大を主因とした原油価格の上昇等が見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染の拡大と収束が繰り返された結果、緊急事態宣言等による飲食店への営業時間短縮要請や酒類の提供自粛要請により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況においても、当社グループでは、「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」を目指す姿として、道しるべとなる経営理念の体系化を行い、お客様に安心してご来店いただきご満足いただけるよう、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底に努めてまいりました。また、テイクアウトに加えて、キッチンカーや無人直売所などの新たな販売方法を開発し、地域の皆様から「食はハチバン」と言っていただけのような様々な事業活動に取り組んでまいりました。

店舗数は、国内では新規出店が3店舗（直営店2店舗、加盟店1店舗）、直営店から加盟店への転換が3店舗、閉店が1店舗、海外では新規出店が9店舗、閉店が2店舗あり、合計286店舗（前連結会計年度末比9店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、ラーメン店舗117店舗、和食店舗9店舗、その他7店舗（合計133店舗）、海外店舗は153店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,400百万円（前年同期比1.7%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は5,915百万円（同2.0%増）となりました。また、営業損失は343百万円（前年同期営業損失647百万円）、経常損失は69百万円（前年同期経常損失514百万円）、減損損失93百万円、法人税等調整額△5百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は168百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失647百万円）となりました。

なお、自治体の要請に基づく新型コロナウイルス感染拡大防止のための営業時間短縮に対する協力金収入221百万円は、営業外収益に計上しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、既存店へのドライブスルーの設置推進を継続するとともに、デリバリーサービスの利用可能店舗を拡大するなど、テイクアウト商品の利便性の向上に努めました。また、好評をいただいている春夏限定商品「海老餃子」を通年販売するとともに、「野菜トマトらーめん」や「野菜麻辣らーめん」など6種類の期間限定商品を販売したほか、SNSを利用したクーポン配信や新商品の販売案内などのブランディング活動により、来店客数の回復に努めました。

和食料理店を展開する和食部門では、自宅で季節の和食料理が手軽に楽しめるテイクアウト商品「おうちで居酒屋」などの販売強化を図るとともに、炭火焼き、そば商品をはじめとした新たな営業スタイルの開発を進めております。

らーめん、和食部門以外では、旬の地元食材を使ったメニュー「まっとうトマトらーめん」や地域特産農産物「剣先なんば」を使用した「麻辣まぜ麺」などを開発・販売したほか、キッチンカー「おimotoレモネード」を開店し、石川県産さつまいもを使用した大学いも「宝石いも」や地元のはちみつを使用した自家製レモネード「はちれも」の移動販売を実施しました。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度の営業収益は4,666百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は360百万円（前年同期セグメント損失175百万円）となりました。

②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売、ネット通販の強化をはじめとした中食・内食需要への取り組みを継続するとともに、8番らーめん人気のある冷凍餃子等の新たな販売方法として無人直売所を開店したほか、金沢市内において冷凍自動販売機による販売を開始いたしました。

以上の結果、外販事業の当連結会計年度の売上高は651百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は20百万円（同46.8%減）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイでは新規出店8店舗と閉店1店舗があり146店舗、香港では新規出店1店舗と閉店1店舗があり6店舗、ベトナムでは1店舗の運営を行っております。これら海外店舗も、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休業や店内飲食の制限により大きな影響を受けましたが、感染拡大防止規制が緩和され、売上高が回復の兆しを見せております。また、ベトナムでは、1号店の長期休業後の営業指導と並行して、2号店以降の物件選定を再開しております。

液体調味料の製造・販売については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要があり、加工食品メーカー向けの売上が堅調となっております。

以上の結果、海外事業の当連結会計年度の営業収益は596百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は165百万円（同11.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少して5,089百万円（前連結会計年度末比4.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産が266百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少して1,927百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。これは主に、その他の流動負債が94百万円増加したものの、長期借入金が110百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少して3,162百万円（前連結会計年度末比6.7%減）となりました。これは主に、利益剰余金が227百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加して1,321百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、144百万円（前連結会計年度は535百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が159百万円あったものの、減価償却費215百万円、減損損失93百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は、39百万円（前連結会計年度は152百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入56百万円、差入保証金の回収による収入52百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、170百万円（前連結会計年度は935百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出110百万円、配当金の支払額59百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	77.2	79.0	79.0	63.6	62.1
時価ベースの自己資本比率（%）	183.5	180.9	163.7	166.4	177.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	14.3	—	—	—	611.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	615.8	2,636.0	2,279.0	—	33.8

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2019年3月期および2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債残高がゼロのため記載しておりません。
5. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2020年3月期の期首から適用しており、2019年3月期に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が継続しており、国内では3回目のワクチン接種が実施されているものの収束時期は見通せず、また、原材料価格の上昇、地政学的リスクの増大を主因とした原油価格の上昇等が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において当社グループは、「『食』と『おもてなしの心』で、人とまちを笑顔に、元気に。」を経営の目的に掲げ、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）を徹底し続け、お客様と従業員の健康、感染拡大防止を最優先に、お客様に安心してご利用いただける「食」の提供に努めてまいります。さらには、テイクアウト販売や新たな販売方法の開発を進め、地域の皆様から「食はハチパン」と言ってもらえるような事業活動に取り組んでまいります。

外食事業では、多人数での飲食は継続して敬遠されるものの、家族連れや少人数での飲食は年間を通じて回復に向かうと予想しております。このような状況に対応すべく、地域に根差した小型店や、より生産性の高い店舗の展開を進めてまいります。

外販事業では、既存販売先との関係強化、付加価値のより高い自社ブランド商品の開発と販売、自社通販サイトの充実を行うとともに、無人直売所や冷凍自動販売機の設置を進め、中食・内食需要の取り込みに取り組みを進めてまいります。

海外事業では、タイ、香港、ベトナムにおける8番らーめんエリアライセンス契約先企業との関係をより密接にし、既存出店地域での景気回復傾向に合わせた店舗数拡大を進めてまいります。また、エキス（ラーメンスープ）・調味料の販売では、品質の維持、新商品の開発と生産体制の充実・増強、販売先の開拓に取り組みを進めてまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,800百万円、営業収益7,420百万円、営業利益100百万円、経常利益115百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を見込んでおります。

※2023年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※上記の連結業績予想の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、今後の新型コロナウイルスの感染拡大あるいは収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,385	1,321,819
売掛金	453,976	474,555
商品及び製品	154,039	152,059
原材料及び貯蔵品	19,373	22,173
その他	196,655	211,987
流動資産合計	2,130,430	2,182,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	702,224	516,807
機械装置及び運搬具(純額)	317,106	269,679
工具、器具及び備品(純額)	130,497	75,305
土地	1,068,232	1,068,232
建設仮勘定	—	21,453
有形固定資産合計	2,218,060	1,951,478
無形固定資産	90,540	86,497
投資その他の資産		
投資有価証券	231,154	232,957
長期貸付金	22,464	15,552
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	294,823	264,091
保険積立金	68,865	69,634
繰延税金資産	210,662	217,792
その他	22,884	26,724
貸倒引当金	△19,003	△17,906
投資その他の資産合計	891,770	868,766
固定資産合計	3,200,372	2,906,742
資産合計	5,330,802	5,089,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,323	237,467
短期借入金	610,084	610,084
未払法人税等	19,232	30,398
賞与引当金	96,625	87,608
未払費用	251,655	239,677
店舗閉鎖損失引当金	1,920	—
その他	46,768	140,873
流動負債合計	1,269,608	1,346,108
固定負債		
長期借入金	384,616	274,532
長期末払金	63,180	63,180
長期預り保証金	155,447	154,347
役員株式給付引当金	44,071	55,906
従業員株式給付引当金	20,217	27,752
その他	4,737	5,239
固定負債合計	672,270	580,958
負債合計	1,941,879	1,927,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,093,426	1,093,537
利益剰余金	1,233,092	1,005,135
自己株式	△451,117	△445,188
株主資本合計	3,393,855	3,171,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,960	△8,028
為替換算調整勘定	△974	△1,643
その他の包括利益累計額合計	△4,935	△9,671
非支配株主持分	2	2
純資産合計	3,388,923	3,162,269
負債純資産合計	5,330,802	5,089,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高	5,309,975	5,400,634
売上原価	3,197,460	3,266,112
売上総利益	2,112,514	2,134,521
営業収入	487,436	514,436
営業総利益	2,599,950	2,648,957
販売費及び一般管理費		
運賃	261,899	262,911
役員報酬	109,283	117,240
給料及び手当	1,264,341	1,134,829
賞与引当金繰入額	87,240	77,005
役員株式給付引当金繰入額	16,698	15,465
従業員株式給付引当金繰入額	9,549	9,156
退職給付費用	33,690	31,101
地代家賃	300,265	276,829
水道光熱費	130,641	123,137
減価償却費	146,625	120,575
その他	887,167	824,108
販売費及び一般管理費合計	3,247,401	2,992,360
営業損失 (△)	△647,451	△343,402
営業外収益		
受取利息	931	692
受取配当金	47,271	25,225
受取地代家賃	51,697	65,505
為替差益	6,130	2,094
持分法による投資利益	5,074	7,911
雇用調整助成金	54,908	—
協力金収入	560	221,665
その他	18,592	23,521
営業外収益合計	185,166	346,614
営業外費用		
支払利息	3,112	4,078
賃貸費用	48,872	62,807
その他	259	6,249
営業外費用合計	52,244	73,135
経常損失 (△)	△514,530	△69,923
特別利益		
固定資産売却益	3,636	5,701
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,380	—
特別利益合計	10,016	5,701
特別損失		
固定資産除却損	1,898	2,327
減損損失	240,635	93,144
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,344	—
特別損失合計	265,878	95,472
税金等調整前当期純損失 (△)	△770,391	△159,694
法人税、住民税及び事業税	14,613	14,327
法人税等調整額	△137,409	△5,379
法人税等合計	△122,795	8,948
当期純損失 (△)	△647,596	△168,642
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△647,596	△168,642

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
当期純損失(△)	△647,596	△168,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,361	△4,067
為替換算調整勘定	△7,368	△410
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,607	△258
その他の包括利益合計	△614	△4,736
包括利益	△648,211	△173,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△648,211	△173,379
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,093,426	1,940,004	△451,429	4,100,455
当期変動額					
剰余金の配当			△59,315		△59,315
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△647,596		△647,596
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分				312	312
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△706,912	312	△706,600
当期末残高	1,518,454	1,093,426	1,233,092	△451,117	3,393,855

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,321	11,001	△4,320	2	4,096,138
当期変動額					
剰余金の配当					△59,315
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△647,596
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					312
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,361	△11,975	△614	△0	△614
当期変動額合計	11,361	△11,975	△614	△0	△707,214
当期末残高	△3,960	△974	△4,935	2	3,388,923

当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,093,426	1,233,092	△451,117	3,393,855
当期変動額					
剰余金の配当			△59,314		△59,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△168,642		△168,642
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
自己株式の取得				△1,021	△1,021
株式給付信託による自己株式の取得				△42,630	△42,630
株式給付信託による自己株式の処分				7,062	7,062
株式給付信託に対する自己株式の処分		111		42,518	42,630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	111	△227,957	5,929	△221,916
当期末残高	1,518,454	1,093,537	1,005,135	△445,188	3,171,938

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,960	△974	△4,935	2	3,388,923
当期変動額					
剰余金の配当					△59,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△168,642
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
自己株式の取得					△1,021
株式給付信託による自己株式の取得					△42,630
株式給付信託による自己株式の処分					7,062
株式給付信託に対する自己株式の処分					42,630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,067	△668	△4,736	0	△4,736
当期変動額合計	△4,067	△668	△4,736	0	△226,653
当期末残高	△8,028	△1,643	△9,671	2	3,162,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△770,391	△159,694
減価償却費	258,347	215,197
為替差損益 (△は益)	△2,188	△1,658
持分法による投資損益 (△は益)	△5,074	△7,911
減損損失	240,635	93,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,338	△9,017
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16,698	11,835
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,110	7,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,086	△1,096
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,920	△1,920
受取利息及び受取配当金	△48,203	△25,918
支払利息	3,112	4,078
雇用調整助成金	△54,908	—
協力金収入	—	△221,665
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,636	△5,701
有形固定資産除却損	1,898	2,327
売上債権の増減額 (△は増加)	22,754	△20,745
未収入金の増減額 (△は増加)	△111,783	78,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,050	△881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,119	△5,703
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,715	△11,971
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,189	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,847	44,498
その他	170	△39,012
小計	△588,885	△56,039
利息及び配当金の受取額	48,233	25,920
利息の支払額	△2,957	△4,275
雇用調整助成金の受取額	54,908	—
協力金の受取額	—	164,486
法人税等の支払額	△46,626	△7,590
法人税等の還付額	—	22,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	△535,326	144,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,786	△48,050
有形固定資産の売却による収入	41,377	56,634
無形固定資産の取得による支出	△15,768	△26,225
差入保証金の差入による支出	△12,361	△1,477
差入保証金の回収による収入	15,465	52,183
貸付金の回収による収入	7,488	6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,584	39,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,300	△110,084
自己株式の処分による収入	—	42,630
自己株式の取得による支出	—	△43,651
配当金の支払額	△59,468	△59,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,231	△170,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,777	1,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,541	15,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,843	1,306,385
現金及び現金同等物の期末残高	1,306,385	1,321,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2021年6月17日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は62,700千円、株式数は19,000株であり、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は101,700千円、株式数は31,900株であります。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は77,688千円、株式数は24,900株であり、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は74,256千円、株式数は23,800株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

日本国内においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請、また、タイをはじめ海外においても同様の理由により、当社グループの店舗では、営業時間の短縮や休業を実施しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、その収束時期は依然として不透明な状況ではありますが、翌連結会計年度の前半にわたり影響が継続するものの緩やかに回復し、後半には感染拡大前の売上高に近い水準まで回復するものとの仮定を、減損損失の判定および繰延税金資産の回収可能性に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店等の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開、食品の輸出入および販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	4,540,936	684,198	572,276	5,797,411	—	5,797,411
セグメント間の内部営業収益又は振替高	360,043	16,888	48,902	425,834	△425,834	—
計	4,900,979	701,087	621,178	6,223,245	△425,834	5,797,411
セグメント利益又は損失 (△)	△175,961	38,387	147,944	10,370	△524,900	△514,530
セグメント資産	2,009,835	23,464	43,569	2,076,869	3,253,933	5,330,802
その他の項目						
減価償却費	234,116	2,951	1,321	238,389	19,957	258,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,177	735	—	212,913	19,564	232,477

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△524,900千円には、各セグメント間取引消去1,423千円、各セグメントに配分していない全社費用△526,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,253,933千円には、各セグメントに配分していない全社資産3,257,809千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額19,957千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額19,564千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年3月21日 至2022年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	4,666,578	651,660	596,831	5,915,070	—	5,915,070
セグメント間の内部営業収益又は振替高	405,109	24,540	50,140	479,790	△479,790	—
計	5,071,687	676,200	646,971	6,394,860	△479,790	5,915,070
セグメント利益又は損失 (△)	360,921	20,405	165,498	546,825	△616,749	△69,923
セグメント資産	1,744,476	27,544	32,816	1,804,837	3,284,499	5,089,337
その他の項目						
減価償却費	176,850	4,081	1,381	182,313	32,884	215,197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,196	1,930	6,358	81,485	21,063	102,548

- (注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△616,749千円には、各セグメント間取引消去646千円、各セグメントに配分していない全社費用△617,395千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,284,499千円には、各セグメントに配分していない全社資産3,286,786千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額32,884千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額21,063千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年3月21日 至2021年3月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2021年3月21日 至2022年3月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年3月21日 至2021年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	240,635	—	—	240,635	—	240,635

当連結会計年度(自2021年3月21日 至2022年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	93,144	—	—	93,144	—	93,144

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2020年3月21日 至2021年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年3月21日 至2022年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり純資産額	1,159.84円	1,081.57円
1株当たり当期純損失(△)	△221.64円	△57.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純損失」の算定上、期末発行済株式総数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、前連結会計年度は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式19,000株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式24,900株、当連結会計年度は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式31,900株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式23,800株を含めております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△647,596	△168,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△647,596	△168,642
期中平均株式数(株)	2,921,856	2,922,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。